

人論
博

ウイルスと共存の生活

「不都合な真実」(inconvenient truth)とは、米国の元副大統領であったアル・ゴア氏が関わった気候変動（地球温暖化）に関するドキュメント映画や書籍のタイトルである。気候変動によって私たちが受けける影響は深刻なものであり、とても受け入れたくないものであるが、それが真実であるというメッセージである。

伊藤 元重
学習院大教授（国際経済学）

あつた。感染者数が減少する傾向を示した時期もあつた。しかし、人々がもっと外に出るようになると、再び感染が増える傾向が始まつた。世の中では感染の第2波ということが語られるようになつてきた。

短期間で見違えるようにウイルス問題が消滅する」とはまさしくない。もしかしたら、ウイルス「実」を受け入れざるを得ない。もしそうであるとしたら、ウイルスと共存するためには何が必要であるのか、対応を早める必要がある。

不都合な真実

だ。人々の接触機会が増えれば感染が拡大するのは当然だし、ワクチンが年内に多くの人に行き渡るということもなさそうだ。仮にワクチンが行き渡つたとしても、ウイルスは少しずつ姿を変えていくこともあるようだ。新型コロナウイルスとは異なつたもつと厄介なるという、漠然とした期待感があつた。

ウイルスが出てくることを警告する専門家もいる。そうした「不都合な真実」を受け入れざるを得ない。もしそうであるとしたら、ウイルスと本格的に活用する社会に変えていかなくてはいけない。教育分野などでは対応が1年遅れただけで、その時代の子供たちに甚大な影響が及ぶ。eラーニングだけでは、それに対応できるわけではないが、もっと有効に活用できるような環境が必要だ。

P.C.R.検査の対応で、日本は諸外国よりも遅れているということが一つは医療保険体制の改善だ。

政府のデジタル化対応の遅れも深刻だ。今回のコロナの経験で、医療崩壊につながらかねないよう日本のデジタル化が非常に遅れていたことが明白になつた。国民に10万円ずつ配るのにこれだけの時間がかかったことがその典型だ。マイナンバー制度の活用をはじめとした公共サービスのデジタル化を進めなくてはいけない。デジタル化の推進は、私たちの働き方も直しが必要だ。

ウイルスの感染を抑えるには、社会的な距離を維持することが必要となる。在宅勤務・eラーニングなどでは、オンライン診療などを、もう少しであるとしたら、ウイルスと共存するためには何が必要であるのか、対応を早める必要がある。